

第6章 小学校における英語教育

伊藤静香
(帝京平成大学准教授)

はじめに

本章では、英語教育に関連する質問項目Q7の調査結果をもとに分析を試みる。小学校における英語教育については、本研究会で2007年、2014年にも調査を実施してきた。この間、小学校では外国語活動(2011年)が導入され、新しい学習指導要領(2020年小学校全面実施)からは3・4年生では外国語活動が、5・6年生では外国語として教科の英語教育が始まっている。このような変化の中で小学校英語教育をめぐる現状とそれに対する教員の意識に着目することには意義がある。本研究と過去の研究結果との直接的な経年比較は困難であるため、本研究では、全体的な調査結果の特徴を捉えるために上記の研究を一部参照して検討する。また、属性により差がみられた項目について併せて考察を行う。

1 全体的傾向

「これからの小学校の英語教育について、どのようなお考えをお持ちですか」という質問で、「これからのグローバル化社会では、国際共通語としての英語の習得がますます重要になる」「英語はなるべく、早い段階(低い年齢)から、教えた方がよい」「英文の読解や文法より、英語で会話できる力を養うべきだ」「英語の授業を英語で行う」「外国人教師による授業を増やす」「これからは、英語以外の外国語も、学校で学べるようにした方がよい」「小学校に英語教育を導入するより、国語教育に力を入れるべきだ」「教科としての英語では4技能(聞く、話す、読む、書く)の育成に重点をおくべきだ」「小学校の英語は評価をする必要はない」「現行の外国語活動・外国語の時間数を、それぞれ週2時間、週3時間に増やす」「英語は日本語と発音、構造などが違うことを、子どもに気付かせることが重要である」について4段階の回答でたずねた。全体(763名)の結果を「とてもそう」「ややそう」の回答の多い順に並べたものが図6-1である(「無答・不明」は図からは外している)。

肯定的な意見(「とてもそう」+「ややそう」)が最も多い項目は「これからのグローバル化社会では、国際共通語としての英語の習得がますます重要になる」であり、94%を超えた割合となった。2番目に多い項目は「英文の読解や文法より、英語で会話できる力を養うべきだ」(92.2%)、次に「外国人教師による授業を増やす」(84.4%)という結果となった。

英会話力の向上について大半の教員が肯定的であることから、従来の訳読や文法中心の英語の習得から、会話等のやり取りを中心とした英語の習得を重視する教員が多いことがわかる。それは、外国人教師による授業を増やすことに80%以上の教員が賛成している結果にも表れている。「英語の習得がますます重要になる」「英語で会話できる力を養う」については、2014年の調査結果でも肯定的な回答の割合が高い項目である。英語習得の重要性、特にコミュニケーションを目的とした英語を運用できる力の習得に対しては、依然として教員の強い意識が認められる。

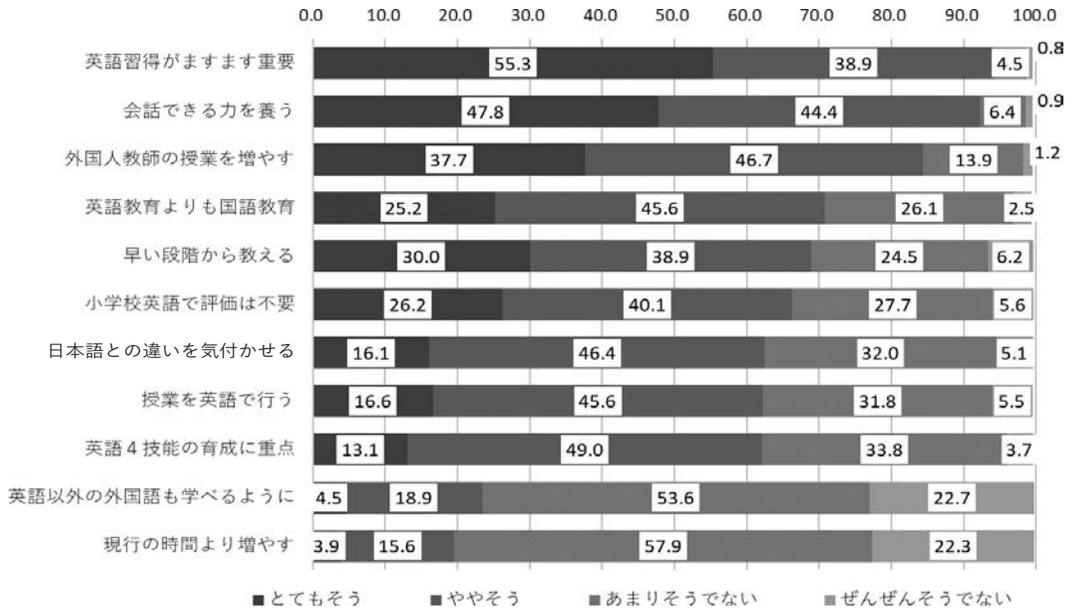


図6-1 小学校の英語教育について（全体）

コミュニケーションを中心とした英語力を重視する傾向が顕著である一方で、肯定的な意見が最も少ない項目は「現行の外国語活動・外国語の時間数を、それぞれ週2時間、週3時間に増やす」であり、20%に満たない。2番目に少ない項目は「これからは、英語以外の外国語も、学校で学べるようにした方がよい」、次に「教科としての英語では4技能の育成に重点をおくべきだ」である。2020年実施の学習指導要領より3・4年生に外国語活動、5・6年生には教科英語が導入されたことで英語教育が早期化し、授業数の増加により教員の負担となることもある。そのような現状から、英語の時間数の更なる増設や英語以外の外国語を導入して多言語学習に繋げることは否定的な捉え方があるのだろうか。

全体的な特徴として、英語教育に関する小学校教員の意識は、2007年、2014年の調査結果と劇的な変化がある項目は見受けられない。肯定の意見にやや変化があった項目は、「英語はなるべく、早い段階から、教えた方がよい」である。2014年で約62%であったものが2021年で約70%と8ポイント程度であるが、増加している。また、「小学校に英語教育を導入するより、国語教育に力を入れるべきだ」については、2014年の調査報告では、賛成する回答とそれ以外の回答の割合がそれぞれ50%ほどで意見が分かれているという結果であった。今回の調査では肯定の意見が70%を超え、全体として賛成の意見がやや増加している。

2011年に導入された外国語活動から10年以上が経過し、小学校ではコミュニケーションを軸にした英語教育が定着しつつある。様々な課題に対応しながら、教員は小学校英語教育に適応し、適切な授業実践が行われている現状を示していると判断できる。英語は教科の性質上、ICTの有効活用も期待できる教科の1つである。今回の調査結果は、ICTの普及率が急激に向上した背景もあり、新しい学習指導要領に沿った英語教育について、英語での授業実践および会話やコミュニケーションのための英語により重点を置いた指導方法に関わる教員の意識が強いことがわかる。

2 項目別の結果

1) 年齢による違い

次に、以下の観点で年齢別の差異について検討してみる。表6-1は、いずれも肯定的な意見（「とてもそう」＋「ややそう」）の年齢別回答について、最大値と最小値で10ポイント以上の差がみられた項目を表している。

表6-1 年齢別 小学校の英語教育について

そう（とても+やや）% N	全体	年齢				
		29歳以下	30-39歳	40-49歳	50～60歳	61歳以上
	763	117	141	175	304	26
日本語との違いを気付かせる	62.5	71.8	66.6	61.1	59.2	46.2
英語4技能の育成に重点	62.1	70.9	65.9	62.9	56.6	61.5
早い段階から教える	68.9	78.6	71.7	62.9	68.8	53.9
小学校英語で評価は不要	66.3	59.0	70.2	70.3	64.5	73.1
授業を英語で行う	62.2	65.8	67.4	58.3	61.5	53.8
英語以外の外国語も学べるように	23.4	27.3	25.5	28.6	17.8	23.0

① 日本語と英語の違い

肯定的な回答の差が最も大きく表れた項目は「日本語との違いを気付かせる」である。29歳以下の教員の賛成の意見は70%を超えており、年齢が上がるにつれて肯定的な回答の割合は減少している。61歳以上および50～60歳と29歳以下を比較すると20～10ポイントと特に差が開いている。若い世代の教員は、児童が外国語として英語を学ぶ際に母語（日本語）と対比することで差異を認識することについて重要であると強く認識している。

小学校学習指導要領（2018）では、「外国語活動」「外国語」それぞれの「目標」として「外国語を通して、言語や文化について体験的に理解を深め、日本語と外国語との音声の違い等に気付くとともに、外国語の音声や基本的な表現に慣れ親しむようにする。」、「外国語の音声や文字、語彙、表現、文構造、言語の働きなどについて、日本語と外国語との違いに気付き、これらの知識を理解するとともに、読むこと、書くことに慣れ親しみ、聞くこと、読むこと、話すこと、書くことによる実際のコミュニケーションにおいて活用できる基礎的な技能を身に付けるようにする。」と明記されている（下線は筆者による）。若い世代の教員は大学の教職課程や研修で学習指導要領に触れる機会がある。したがって、新しい学習指導要領に比較的馴染みがある教員のほうが、年輩の教員よりも学習指導要領の内容に適応しようとする意識が強く表れているのかもしれない。

② 早期英語教育

「早い段階から教える」について、29歳以下の教員に肯定の意見が80%近くと最も多く、次いで30-39歳でも70%を超えており、若い世代の教員が早期英語教育に賛成していることがわかる。一方、肯定的な回答が最も少ない年齢は61歳以上であり、29歳以下と比較すると約25ポイント低い。次に肯定的な意見が少ない40-49歳と29歳以下では15ポイント以上の差があることから、20代の教員は特に早期英語教育に対して肯定的である。

20代の教員は小学校で自らが英語教育を経験している世代である。昨今では、各学校の裁量で低学年から英語に関する活動を取り入れている小学校も多い。近隣アジア諸国および世界的に見ても英語教育の早期化、高度化の潮流があり、グローバル化社会の中で英語の習得を重要視している若い世代の教員にとっては、自身の経験からも英語教育開始の時期を早めることに非常に肯定的であるといえる。しかしながら、外国語活動の開始から現在に至るまで実践を行ってきた世代の教員にとっては、英語教育の早期化に否定的な意識も強く、意見が分かれているようである。

③ 教科としての英語

5・6年生に導入された外国語(英語)に関連する項目についても年齢による差が見られる。「英語4技能の育成に重点」については29歳以下に最も肯定的な意見が多く70%を超えており、最も肯定の意見が少ない50～60歳とは約14ポイントの差がある。次に肯定の回答の割合が低い世代は61歳以上であることから、総じて年齢が若い教員のほうが英語の4技能育成を踏まえて実践に取り組んでいることが予想される。「外国語」の目標の冒頭には「外国語によるコミュニケーションにおける見方・考え方を働かせ、外国語による聞くこと、読むこと、話すこと、書くことの言語活動を通して、コミュニケーションを図る基礎となる資質・能力を次のとおり育成することを目指す。」と、4技能について明示されている(下線は筆者による)。「外国語活動」では「聞くこと・話すこと」による音声中心の活動が軸となり、「外国語」では「読む」「書く」が加わり、より総合的な小学校英語教育が促進されることを若い世代が特に強く認識しているようである。

「小学校英語で評価は不要」については、61歳以上が約73%と最も賛成の意見が多い。29歳以下が最も肯定の割合が低くなっており、61歳以上とは14ポイント以上の差がある。年齢が高いほうが英語の評価を不必要と認識している傾向から、新しい学習指導要領に比較的順応しやすい若い世代の教員に対して、実践経験の長い世代の教員にとっては、これまで適切な指導を行ってきた実績があること、また、教科となったことで求められる英語の評価規準をどのように適応していくか等について課題を考慮した結果ともいえる。

④ 多くの英語に触れる授業・多言語教育

「授業を英語で行う」について、肯定の意見が最も多い年齢は30～39歳であり約67%、次に29歳以下で約66%である。最も肯定の回答が少ない61歳以上と30～39歳とは13ポイント以上の差があり、全体として若い世代が、英語を使い、英語に触れる機会が多い授業に対して肯定的であることがわかる。小学校の英語の授業では、ALTは「発音のモデル・発音指導」「教師とのやり取りを児童生徒に示す/やり取り・発表のモデル提示」で最も活用されている(文部科学省、2020)。日本人の教師が全て、あるいは大部分を、英語を使って指導するためにはある程度の技術が必要であるため、授業の中でALTと積極的に交流することでオール・イングリッシュの授業も実現可能である。このような取り組みに対して若い世代の教員は意欲的であると判断できる。

「英語以外の外国語も学べるように」については、40～49歳の教員が最も肯定の回答が多く、28%を超えている。最も肯定の割合が低い50～60歳とは約10ポイントの差があり、全体としては49歳以下の教員が多言語を学ぶことに肯定的である。比較的若い世代あるいは授業実践に深く関わっている教員は、英語圏以外の文化や英語以外の言語に児童が触れることの意義について認識しているといえる。

2) 担任の学年による違い

ここでは、担任する学年による意見の違いについて、肯定的な回答に差異が見られた項目別に以下の観点で検討してみる（図6-2～図6-5）。

① 国語と英語の認識

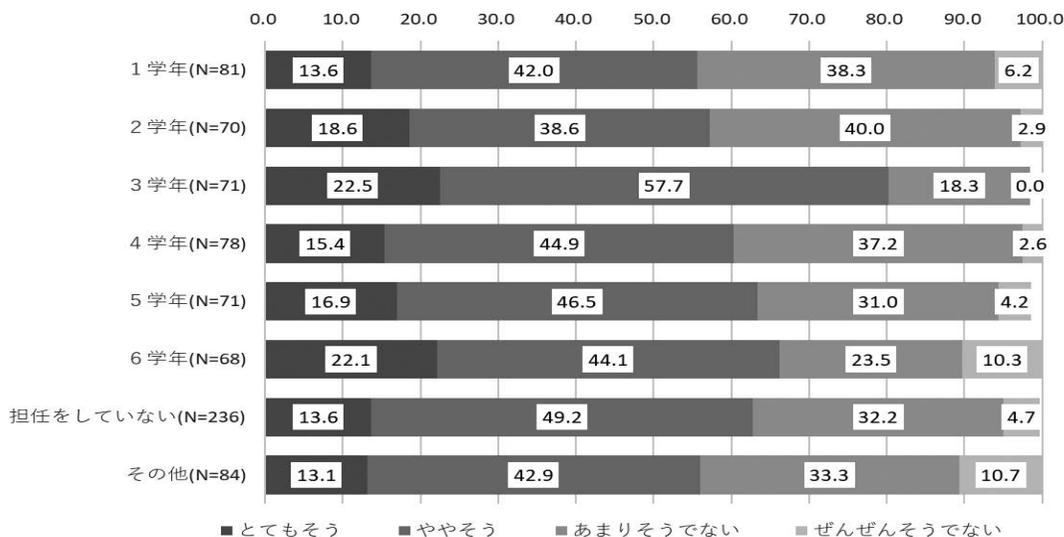


図6-2 日本語との違いを気付かせる（担任別）

最も回答に差が見られた項目は「日本語との違いを気付かせる」である（図6-2）。肯定的な意見が最も多いのは3年生の担任で80%を超えている一方で、1年生の担任の回答は55%程度であり、24ポイント以上の差がある。国語教育と並行して、英語教育が開始される3年生の担任が特に2つの語学学習の適応を意識しているといえる。「外国語活動」では、語彙レベルで日本語（外来語および和製英語を含む）と英語を識別する内容が中心であるが、「外国語」では、読む・書く指導が始まり文構造のレベルで「日本語との違い」を認識する内容へ発展する。6年生の担任が2番目に肯定の意見が多いことは、文法や読むこと・書くことの指導が本格的に始まる中学校への接続を意識した結果ともいえる。

② 教科・英語における4技能育成

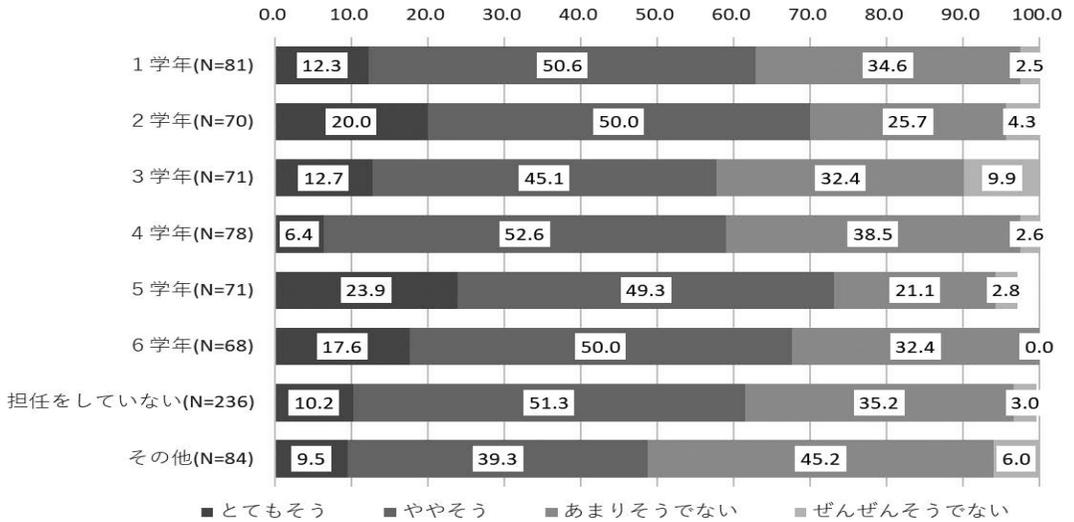


図6-3 英語4技能の育成に重点（担任別）

次に差が見られた項目は、「英語4技能の育成に重点」である（図6-3）。肯定的な意見の割合が最も高いのは5年生の担任で70%を超えており、前項（日本語との違いを気付かせる）とは異なり、3年生の担任による肯定の回答が最も少ない。次に2年生の担任に肯定的な回答が多いのは、1年生の国語の力を土台として積み上げ、3年生の外国語活動開始に際して、音声に偏ることなく総合的に英語を学ぶ準備をするという意識の高さであろうか。3・4年生の外国語活動では聞く・話す技能に関する活動が中心となるが、5・6年生の外国語では4技能に関する目標が設定されていることから総合的な力を重視する。このように、学習指導要領の内容に対応した学年と重なっている。

③ 多言語教育への意識

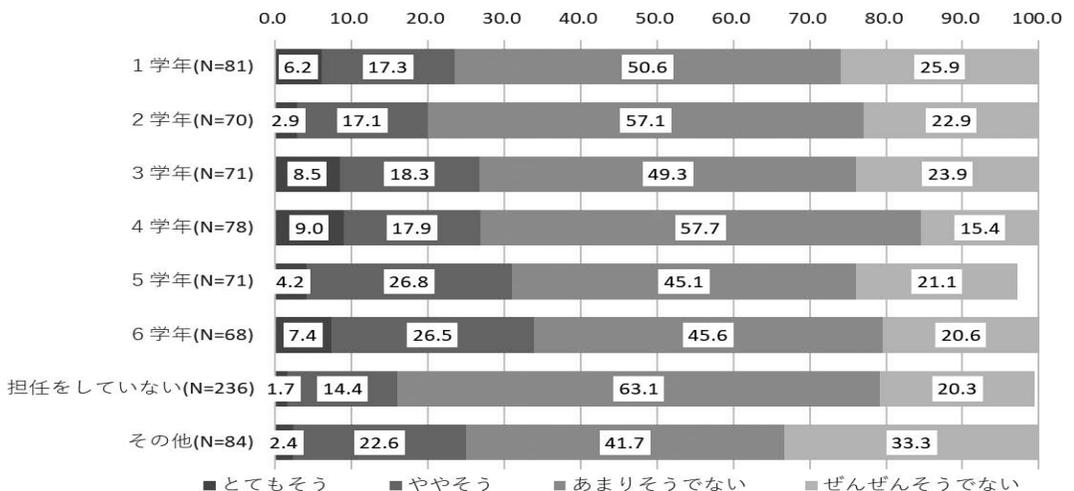


図6-4 英語以外の外国語も学べるように（担任別）

「英語以外の外国語も学べるように」(図6-4)については、6年生の担任が約34%と最も肯定的な回答の割合が高い。最も少ない回答は「担任をしていない」教員の約16%であり、約18ポイントの差がある。担任を持たない教員は管理職の可能性もあり、小学校全体の課程で多言語学習を行う意義よりも、導入に対して慎重な立場であり否定的な見方が強いのだろうか。日本では外国語＝英語の概念は根強く、英語以外の外国語学習や多言語教育の発想には現状では至らないようである。学年が上がるにつれて、児童は社会科の授業や日常生活でも徐々に世界に触れ、英語圏以外の様々な文化、英語以外の言語に触れる機会も増加する。全体として高学年の担任は英語以外の外国語、英語圏以外の文化に児童が興味・関心を持つことができれば学ぶ選択ができる機会を与え、世界に少しずつ関わっていく子どもたちの視野を広げる可能性を見通した結果であるといえる。

④ 国語教育の重視

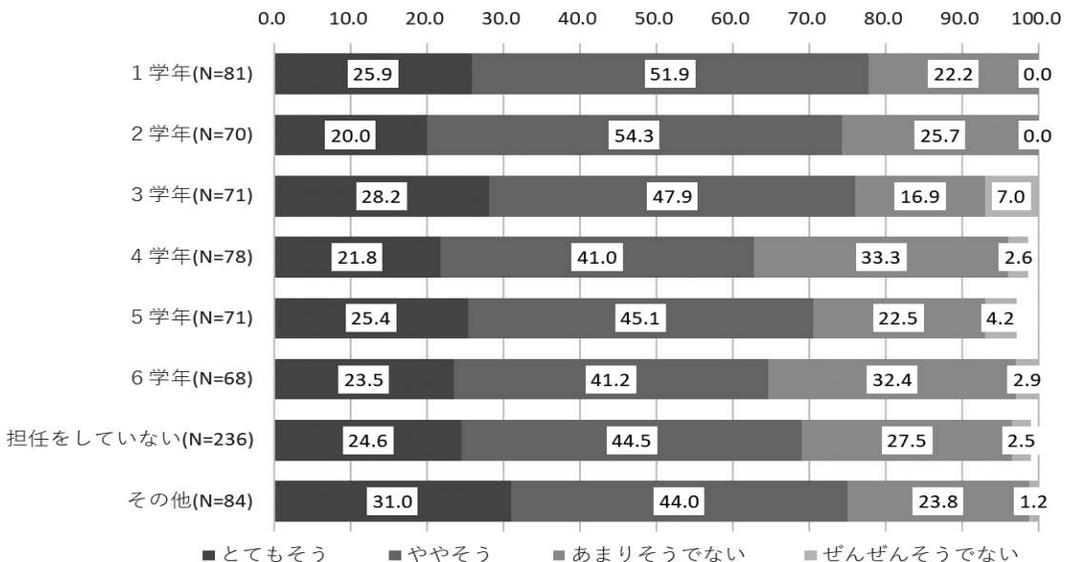


図6-5 英語教育よりも国語教育(担任別)

「英語教育よりも国語教育」(図6-5)については、1年生の担任が約78%と最も肯定的である。一方、4年生の担任が最も肯定的な割合が低く約63%、6年生も約65%と、1年生の担任とは13ポイント以上の差がある。総じて、1、3、5年生担任の肯定の割合が高く、学年により回答にばらつきがある。1年生は原則として母語である国語教育を重点的に行う。4年生は外国語学習を始めて2年目、6年生は教科としての英語を学習して2年目、かつ中学校の英語との接続に関わる学年となる。こうした各学年の状況を踏まえた意見であろう。言語習得理論の観点からは、国語教育と外国語教育はそれぞれの発達段階により適した学習方法が存在する。外国語(英語)は学年が上がるにつれて知識の蓄積とその汎用性が発展していく教科であり、中学校への接続を意識した指導も重要である。その結果として、ここでは国語・英語両言語の学習段階に対する意識が表れている。

3 まとめ

本調査結果から、2つの大きな特徴が指摘できる。1つは、全体の傾向として示されたように、会話やコミュニケーションを軸にした英語教育が小学校に定着した現状が見られた点である。前回の本研究会の調査結果（2014年）からこれまでの間にも、小学校段階の英語教育には様々な議論があり、課題が山積みとされてきた。そうした状況の中で、教員は英語習得の重要性を認識し、教科書という紙面上にある英文のインプットや会話文そのもののリピートに固執することなく、自然に英語が飛び交いコミュニケーション活動が生まれる授業実践を目指してきたことがわかる。昨今の英語教育は、教員がICTを活用し、また、ALTとの積極的なやり取りを授業に導入することで、児童は英語に多く触れ、様々な場面で英語を使う機会が増加した。児童にとって身近で、現実に近いコミュニケーション、すなわち、オーセンティックな（authentic：本物の、真正な、正当な）英語でのコミュニケーションの育成を目指した英語教育実践が可能となりつつある。

その一方で、2つ目の特徴として、小学校の教員は国語教育との関わりに着目しており、それが英語の授業実践に対する懸念の1つとして表れていることである。「日本語との違いを気付かせる」「英語4技能の育成に重点」については年齢別・担任別回答結果に共通して差異が大きい項目であり、教科としての英語に関わるこの2項目について、教員は指導法の観点から特に困惑しているようにもみてとれる。小学校の課程では1・2年生では国語に力点を置くことができるが、3年生では外国語活動が導入され、5年生では教科・英語が始まり、段階的に言語教育が発展していく。教員は、3年生以降は力点をどちらかに移動させるというよりも、国語教育と並行してどのように英語教育を効果的に進めていくかという状況に直面している。

小学校学習指導要領（2018）では、資質・能力（コンピテンシー）重視の学力観が示されている。すなわち、小学校の英語教育は、これまでの「慣れ親しむ」ことから、中学校の英語教育との接続を見据えたコンピテンシーの育成を目指す英語教育への転換が求められる。そのためには、国語学習との相互的作用にも適応した、英語科の本質である英語運用力の習得の入門期に相応しいオーセンティックな英語学習を基盤とした指導法を確立していく必要がある。これまで変遷を遂げてきた日本の小学校段階の英語教育は、また新たな段階に入ったといえよう。

〈参考文献〉

文部科学省（2018）小学校学習指導要領（平成29年告示）解説 外国語活動・外国語編

文部科学省（2020）令和元年度「英語教育実施状況調査」概要

https://www.mext.go.jp/content/20200715-mxt_kyoiku01-000008761_2.pdf